

主な議案の紹介

令和4年度補正予算
○一般会計(主な補正項目)
○新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、オミクロン株対応ワクチンの接種に要する経費58億4252万1千円を追加するもの
令和5年4月から全市展開する製品プラスチック一括回収・リサイクルの広報に要する経費3569万6千円を追加するもの

○教育委員会の委員の任命
庄司 弘美
○人事委員会の委員の選任
内田 正之
○人権擁護委員候補者の推薦
早坂 喜代美
阿部 千恵子
菅原 修

議案の追加提案
9月30日、本会議において、第128号議案令和4年度一般会計補正予算(第7号)が追加提案され、この議案に対して、自由民主党の千葉修平議員、市民フォーラム仙台の郷古正太郎議員、公明党仙台市議団の佐藤和子議員、せんだい自民党の佐々木心議員、日本共産党仙台市議団のすげの直子議員、市民フォーラム市議団のいのまた由美議員、市民と未来のために伊藤ゆうた議員が質疑を行いました。

○一般会計補正予算(第7号)
・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費70億5762万5千円を追加するもの
・G7仙台科学技術大臣会合開催準備に要する経費802万1千8千円を追加するもの

会派別議案等賛否一覧表

議案 〔 〕内は議案番号	会派名 ()内は所属議員数							採決結果
	自由民主党	市民フォーラム仙台	公明党仙台市議団	せんだい自民党	日本共産党仙台市議団	市民フォーラム市議団	市民と未来のために	
令和3年度決算	○	○	○	○	○	○	○	認定
令和3年度決算 企業会計 ・下水道事業[95] ・高速鉄道事業[97] ・ガス事業[99]	○	○	○	○	○	○	○	認定
令和3年度決算 企業会計 ・自動車運送事業[96] ・水道事業[98] ・病院事業[100]	○	○	○	○	○	○	○	認定
補正予算案 一般会計(第6号)[101]、(第7号)[128] 企業会計 ・下水道事業(第1号)[102] ・自動車運送事業(第1号)[103] ・高速鉄道事業(第1号)[104] ・ガス事業(第1号)[105]	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例改正案 職員の定年等に関する条例[106]、職員の勤務時間、休暇等に関する条例[107]、職員の手当に関する条例[108]、職員退職手当条例[109]、職員の育児休業等に関する条例[110]、市税条例[111]、廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例[112]、駐車場条例[113]、地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例[114]、道路占用料条例[115]、都市公園条例[116]、茶室条例[117]、農業集落排水事業条例[118]	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他議案 令和3年度下水道事業会計利益処分に関する件[95]、令和3年度水道事業会計利益処分に関する件[98]、令和3年度ガス事業会計利益処分に関する件[99]、工事請負契約の締結に関する件[119・120]、財産の取得に関する件[121]、指定管理者の指定に関する件[122]、市道路線の認定及び廃止に関する件[123]	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案提出議案等 専決処分事項に関する件[124]	○	○	○	○	○	○	○	承認
教育委員会の委員の任命に関する件[125]、人事委員会の委員の選任に関する件[126]	○	○	○	○	○	○	○	同意
人権擁護委員候補者の推薦に関する件[127]	○	○	○	○	○	○	○	異議ないものと決定
決議第2号 北朝鮮による弾道ミサイル発射に対する非難に関する件	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員派遣の件	○	○	○	○	○	○	○	可決

○：議案に対して賛成 ×：議案に対して反対

自由民主党

野田 謙 議員

音楽ホールと中心部震災メモリアル拠点の複合施設の整備

問 音楽ホールと中心部震災メモリアル拠点の複合施設は、青葉山エリアの魅力さらにも高め、世界に向けた本市の個性の発信と地域経済活性化に資する施設とすべき。青葉山エリアに二つの施設を複合化させて整備する市長の思いを伺う。

答 築都と防災環境都市・仙台という本市の都市個性を掛け合わせ

問 仙台フェアでは、交流人口回復を目指すとともに、仙台が誇るみどりのまちづくりと併せ、伊達文化や震災からの復興を内外へ発信することが大変重要。市長の決意を伺う。

答 仙台フェアは、杜の都・仙台のまちづくりを進めるとともに、青葉山エリアの自然や歴史文化等の魅力を発信し、交流人口を力強く回復させる好機と認識している。開催を

未来の杜せんだい2023
~Feel green!~

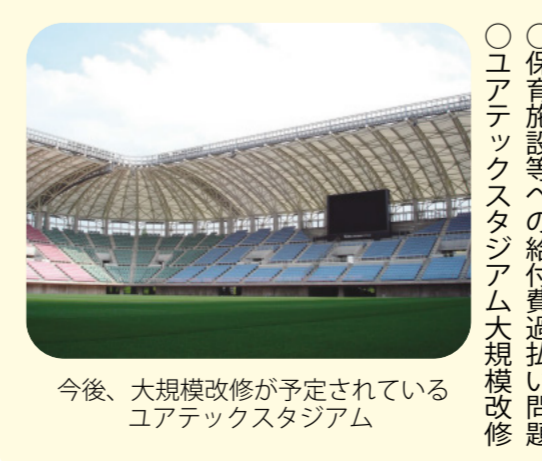
令和5年4月に開催予定の第40回全国都市緑化仙台フェアのロゴマーク

問 4病院再編問題における県の方針は到底容認できない。病院側が抱える課題の解決について本市として最大限の手だてを検討すべき。

答 特定の病院に対し、本市として特別な取り扱いをすることは、公平性の観点からも難しいと考えられている。県に対しては、再編案に関し、特に重要と考えられる諸課

問 水道管破損に伴う大規模漏水事故が再度起こらぬよう、老朽化した管路の適切な更新を求める。

答 老朽化した管路については、その経過年数に重要度や耐震性などを加味して総合的に優先度を評価し、計画的な更新に取り組んでいる。アセットマネジメントにおいては、段階的に管路更新のペースアップを図っており、埋設管の腐食状況や周辺土壌の影響などを調査し、管路の更新時期の判断に活用している。引き続き、安全で良質な水道水を安定して供給する



代表質疑

公明党

小野寺 利裕 議員

マイナンパーカードやマイナポイントの申請促進策の拡大

問 混雑するマイナポイント設定支援ブースの開設時間の拡充や支援員の増員、マイナンパーカード申請促進のための身近な施設等での出張申請サポートの実施等、体制を強化すべき。

答 各区役所等に設置しているマイナポイント設定支援ブースについては、すでに支援員の増員や当

問 児童クラブの登録児童数の急増により、児童館機能の確保が難しくなっている。環境改善等により安定した児童館・児童クラブ事業の運営を行う必要があるが、所見を伺う。

答 児童館・児童クラブ事業を安定的に運営するため、外部有識者による「児童館・児童クラブのあり方検討部会」を立ち上げた。児童の居場所としての安心・安全な環境づくりや子育て支援機能の



問 物価高で実質生活費が減少する中で暮らす市民や、円安等の影響を受ける事業所への直接の支援が求められる。市民生活を支える補正予算を措置すべき。

答 世界的な物価高騰等は、コロナ禍からの回復を目指す社会経済活動にとって阻害要因と認識しており、第2回定例会では生活者

問 国葬に対する世論は二分している。多様な市民意見に応えることが求められる市長として、過半数に及ぶ国葬反対の意思をどう反映させるのか伺う。

答 国葬儀に対してさまざまな意見があることは承知しているが、国が国葬儀の実施を決定したのであれば申意を市として示すことは当然であると考えます。また、半旗を掲揚することは政治的な行為とは認識しておらず、市民に対し申意を強制するものではなく、内心



日本共産党

ふるくぼ 和子 議員

問 支援と事業支援の二つを柱に据えた補正予算を編成し、各般の対策を実施している。引き続き市民生活等への影響を注視しながら、必要な対応を検討していく。

答 法的根拠のない安倍元首相の国葬と半旗掲揚は中止すべき

問 自由や表現の自由に反するものではないと捉えている。その他の主な質疑項目

答 感染者に寄り添った新型コロナウイルス対策

- 4病院再編問題への意見表明
- 子ども医療費助成制度の早期拡充
- 特別教室や体育館にエアコンを
- 補聴器購入費助成モデル事業を
- 水道基本料金等の減免を
- ごみの分別や減量の広報徹底
- 折立保育所の統合・廃止の撤回を

せんだい自民党

菊地 崇良 議員

一段高い都市経営の視点を持った市政運営を

問 令和5年度から10年間の収支差はマイナス362.8億円程度で、職員は定年延長で人件費も上昇せざる。大型事業への投資が続くため、一段高い都市経営の視点が必要。市長は将来の本市の姿をどう描くのか。

答 さまざまな財政需要に対応する一方で、新本庁舎建設等の施策も未来への投資として重要。バランス

問 中国の新疆ウイグル自治区に中国の新疆ウイグル自治区での強制的医療行為や拷問等の深刻な人権侵害を指摘した報告書を発表した。言語通断だ。市長の見解を伺う。

答 いかなる国であっても人権侵害は許されないとすることは、世界の人々の共通の思いであると認識している。この問題が、国際

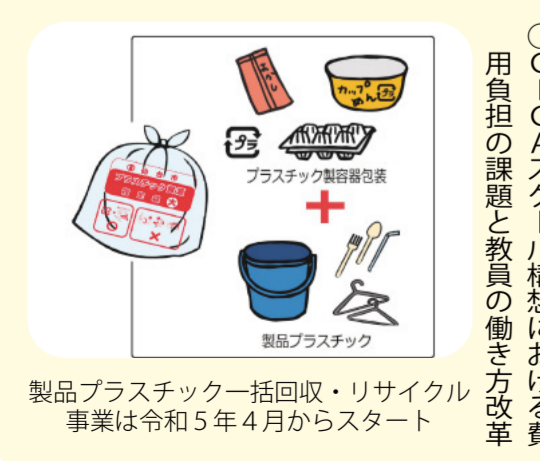


問 新型コロナウイルス感染者の全数把握見直しに伴い、健康観察の対象から外れた自宅療養者の方々について、対策の在り方を伺う。

答 食料等生活支援物品の配達を受け付けるほか、体調悪化等の際の相談を受ける健康フォロアアップセンターの周知に努めている。今後とも、新型コロナウイルスとなっ

問 これまで定年退職者を補充する形で新規採用を行ってきたが、職員は定年延長に伴い、定年退職者がいない状況で新規採用ができない事態等の課題に関し、定数管理について所見を伺う。

答 必要な人員数の見直しを精査し、年度ごとの平準化を考慮しつつ、定年退職者が生じない年度においても、一定規模の新規採用を確保していく必要があると認識している。今後は、新規採用者の着実な確保とともに、増加する高齢期職員を積極的に活用した組織体制の構築を進めながら、適切な定数管理に取り組む。



市民フォーラム

辻 隆一 議員

問 新型コロナウイルス感染者の全数把握見直しに伴い、健康観察の対象から外れた自宅療養者の方々について、対策の在り方を伺う。

答 食料等生活支援物品の配達を受け付けるほか、体調悪化等の際の相談を受ける健康フォロアアップセンターの周知に努めている。今後とも、新型コロナウイルスとなっ

問 必要な人員数の見直しを精査し、年度ごとの平準化を考慮しつつ、定年退職者が生じない年度においても、一定規模の新規採用を確保していく必要があると認識している。今後は、新規採用者の着実な確保とともに、増加する高齢期職員を積極的に活用した組織体制の構築を進めながら、適切な定数管理に取り組む。